

平成 30 年度

横浜市立高等学校
及び
併設型中学校

学校関係者評価書

対象校：横浜市立横浜商業高等学校

調査全体の日程

調査日：平成31年3月7日

調査対象校：横浜市立横浜商業高等学校

調査チーム：中條 祐介 横浜市立大学国際総合科学部 学部長
大津 幸雄 南区社会福祉協議会 会長
山崎 直宏 南区青少年指導員協議会 会長
長谷川 桂志 横浜商業高等学校PTA会長

リーダー 中條 祐介

本校出席者 校長 長田 正剛
校長代理 小関 雅弘
副校長 高橋 司
副校長 清田 英美
主幹教諭 杉崎 敬一（司会）
教諭 阿部 英俊（記録）

1 第2期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況について

〈全体〉

- ・学校評価のアンケート回収率が開始当初より年々上がってきている。学校に対する関心の高さが伺える。
- ・取り組みの成果と課題について、各学科とも順調に計画通り進んでいる。
- ・国際交流等積極的に行い、英語力を向上させ、一人ひとりの能力を最大限に引き出すグローバル人材の育成等の特色づくりを進める。

〈商業科〉

- ・専門教育を中心として、検定試験への取り組みを推進している。
- ・検定の合格者も3種目以上合格者が延べ40名と成果を上げている。
- ・授業以外での検定対策や補習の実施など、学校の取り組みは評価できる。しかしながら、授業内で効果・効率的に指導を行う仕組みづくりを検討する必要がある。
- ・生徒の家庭学習の時間が取れていないことが問題である。家庭学習の習慣化が行われれば、補習に頼りきることなく、自ら学ぶノウハウが身につくと思われる。
- ・横浜市立大学、関東学院大学、東洋大学と連携して様々な取り組みを行い、成果を上げている。

〈スポーツマネジメント科〉

- ・本科を立ち上げて5年目になり、横浜市がバックアップして外部の機関と連携して授業が行われ、幅広く様々な知識や技術を身につけることができるため、スポーツマネジメント科の魅力となっている。
- ・様々な講演会、体験会を実施し、また、研修旅行では海外の最新のスポーツ施設見学や講義を聴講するなど、生徒にとって最新の施設や知識を学ぶ機会になっている。
- ・生徒の進学について、体育系の学校の推薦入試先が少ないことが課題になっている。
- ・課題等が挙げられているが、取り組みに対しておおむね成果が上がっていると思われる。

〈国際学科〉

- ・英語を中心に、異文化コミュニケーション能力や問題解決能力を身につけて幅広い国際感覚を養うことを目標としての取り組みが順調に行われている。
- ・ESC、ニューヨーク修学旅行、UNIS-UNやYSFなど様々な場面でディスカッションを行い、問題解決能力やコミュニケーション能力を養っている成果として、TOEICの700以上のスコアを12名の生徒が取れている。
- ・掲げられている目標に対しての取り組みから、おおむね成果が上がっていると思われる。

2 教育活動の状況

□教科指導の状況について

- ・本校では、就職、校務員、進学と多様な進路選択ができ、それを実現するために必要な教育課程の編成・実施を行っている。
- ・平成29年度に比べ、「希望する進路実現に必要な科目、興味関心がある科目が設定されているか」という生徒アンケートの結果では2ポイント、「本校のカリキュラムは、進路実現に役立っているか」という保護者アンケートでは3ポイント下がっている。
- ・上記の状況を踏まえて、現在の教育課程の設定科目、設置学年、科目の内容等の問題点を洗い出し、原因分析の結果を早急にカリキュラムに落とし込む必要がある。

□生徒指導・教育相談の状況について

- ・生徒から「教職員に相談しやすい」という回答が8割近くあることは素晴らしいことだが、これに満足せずに100%を目指す意識で改善に取り組むことが大切である。
- ・服装等の生徒指導は、職業高校としてしっかりと指導していかなければならない。特に登下校時の自転車の乗り方や道路の歩き方などは地域の方から連絡が入ることがあるため、きちんとした指導を行っていく。

□保健指導及び環境美化の状況について

- ・校内の美化活動だけでなく、本校では部活動や学科で地域の清掃に取り組むなど、様々な取り組みを行っている。
- ・ごみの分別方法が変わることがあり、その都度きちんと校内で徹底する必要がある。

3 学校経営の状況

□教育目標等の設定・実施状況について

- ・教職員が学校教育目標の実現に向けて取り組んでいると評価できる。また、「本校生徒であることを誇りに思う」という生徒の結果も高く、現在の取り組みが良い成果を出していると考えられる。
- ・課題としては、多様化する進路希望に対して、特に一般受験向けの選択科目設定や、授業の進め方などを充実させていくことが考えられる。
- ・平成30年度の教職員のアンケート回答率は、29年度の会議でのご指摘もあり、教職員全体での喚起等を行い100%を達成した。

□保護者・地域等との連携協力状況について

- ・地域の祭りなどに積極的に参加したり、Y校祭に地域団体に参加してもらうなど、地域との連携作りを積極的に行っている。
- ・「わがまちの学校づくり推進会議」を通して、地域との連携作りを行い高い評価をいただいている。

□危機管理状況について

- ・非常時の災害経路について、災害時の避難経路を熟知していない生徒が半数近くいる結果となっている。災害はいつ起こるかわからないため、年度の早い時期に確実に指導することが必要である。
- ・本校は防災拠点には指定されていないため、保存食は生徒分しかないが、近隣の人が避難してくることが想定される。また、自宅に帰れない生徒が学校に留まる事も想定される。
- ・津波についても校舎4階部分で対処できるかと考えているが、想定外の地震が起きた場合はもっと高いところに避難しなくてはならないため、対処する用意をしておく必要がある。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応について

- ・教職員・生徒・保護者の認識に大きな差がないため、アンケートの結果は評価できると考えられる。
- ・教職員間での課題や問題点を、校内で意思疎通できるようにできれば、より良い学校づくりができると考えられる。